

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[575] 行政評価運用事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	9702	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	岡井隆治	
法令根拠等	伊予市行政評価に関する条例・伊予市行政評価委員会規則・伊予市行政評価実施規定				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	事務事業評価を通し、より効率的な事業実施に取り組むとともに、市民や議会に公表することにより行政運営の透明性を高める。						
事業の対象	職員(担当責任者・所属長・部長級職員・経営者会議層)、行政評価委員会、市民及び議会			事業の目的	市が行う施策や事務事業について、一定の基準や指標により事業成果を判定し、行政経営におけるマネジメントサイクルの確立を図る。各担当者が目的の設定と成果の達成に向けた改善策を検討・実施し、その評価の過程と結果の公表を通じて行政運営の質的向上と市民への説明責任を果たす。		
事業の内容(整備内容)	市が行う事務事業について、評価シートを用いた内部検証及び外部検証を行う。行政評価管理システムを活用して自己・一次・二次判定を行う。評価シートを公表し、市民から意見を求める。必要に応じ外部評価(行政評価委員会)に諮る。全ての評価項目を基に最終評価を行い、新たな施策・予算に反映する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	1,000	1,377	0	0	0	1,046	設定事務事業数	事業	600	600	576	598
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	行政評価委員会の開催数	回	9	10	6	9
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
一般財源	1,000	1,377	0	0	0	1,046						
職員の人工(にんく)数	0.60	0.60				0.60	市民への公表	回	2	2	1	2
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	5,852	6,187				5,856						
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		外部評価に関してのみ、行政評価委員会(報酬)にて審議		行政評価システム研修会	回	1	1	0	1	
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	6,750		
成果指標	指標	行政評価による事務事業改善提案率=改善提案事務事業数÷昨年度課題を有する事務事業数×100			単位	%	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	行政評価システムは、事務事業の評価結果から改善を実施するというマネジメントサイクルの構築と定着化を図るためのシステムであることから、昨年度課題のあった評価対象事務事業のうち、改善提案のあった事務事業数の割合を求めることとする。			⇒	目標	100	100	100	100		
	指標で表せない効果	昨年度の課題を有する事務事業数の判断が難しいため、ここでは二次判定者、最終評価で課題認識が挙げられている事務事業数としている。担当責任者や一次判定者が持つ個々の課題を拾い上げることは困難なことから、ここでは除外することとする。				実績	48.1	62.3				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		エクセルを利用して3年目となる行政評価システムについては、昨年度の不具合を可能な限り修正した。今後も追加される事務事業に対応すると共に、行政評価委員会での指摘事項の反映や、より記入しやすくなるようなシステムの管理をしたい。									
事務事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	事業の苦労した点・課題	事務事業担当責任者の入力負担軽減を図るため、昨年度の事業の目的や内容、決算状況などを取りこんだ。また行政評価委員会の会議録を部課長に配布することにより、事務事業評価シート記載に対する委員の考えや評価手法などの周知に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) オリジナルのシステム運用を開始して3年が経過し、本来の意味での市民一体となった制度となるよう、継続・推進させるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が	S					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								
評価	所属長	所属長	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業の課題認識	今のやり方が決してベストではなく、また全てを満たしたものは限らないため、更なる職員意識の醸成とシステム環境の制度構築を目指して行く。		

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	